

PayPay投信 日経225インデックス

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。	
主要運用対象	PayPay投信 日経225インデックス	日経225インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資します。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	PayPay投信 日経225インデックス	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ③外貨建資産への投資は、行ないません。 ④デリバティブの使用（マザーファンドにおける使用を含みます。）は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、行ないません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

運用報告書（全体版）

第2期

（2023年3月6日決算）

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信 日経225インデックス」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第2期決算を行ないましたので、期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・ インデックス (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率	インデックス (ベンチマーク)	期中 騰落率				
(設定日) 2021年3月8日	円 10,000	円 —	% —	47,523.11	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1期 (2022年3月7日)	8,821	0	△11.8	42,400.60	△10.8	89.5	10.2	—	461
2期 (2023年3月6日)	10,045	0	13.9	48,540.58	14.5	92.1	7.9	—	785

*基準価額の騰落率は収益分配金（課税前）込み。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータルリターン・ インデックス (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券比率
	騰 落 率		騰 落 率				
(期 首) 2022年 3月 7日	円	%		%	%	%	%
	8,821	—	42,400.60	—	89.5	10.2	—
3月末	9,819	11.3	47,173.86	11.3	79.2	20.5	—
4月末	9,479	7.5	45,524.44	7.4	69.9	30.3	—
5月末	9,622	9.1	46,256.80	9.1	90.1	9.5	—
6月末	9,315	5.6	44,843.60	5.8	78.2	22.0	—
7月末	9,807	11.2	47,240.59	11.4	74.7	25.3	—
8月末	9,915	12.4	47,760.69	12.6	80.8	19.0	—
9月末	9,227	4.6	44,470.99	4.9	79.9	20.1	—
10月末	9,798	11.1	47,302.96	11.6	78.3	21.4	—
11月末	9,937	12.7	47,968.16	13.1	77.3	22.1	—
12月末	9,281	5.2	44,827.29	5.7	88.9	10.7	—
2023年 1月末	9,718	10.2	46,947.81	10.7	83.9	15.8	—
2月末	9,764	10.7	47,178.76	11.3	92.1	7.9	—
(期 末) 2023年 3月 6日	10,045	13.9	48,540.58	14.5	92.1	7.9	—

* 期末基準価額は収益分配金（課税前）込み。騰落率は期首比。

* 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は、買建比率－売建比率。

● 「日経平均」について

「日経平均」（「日経平均株価」、「日経225」、「日経平均トータルリターン・インデックス」を含みます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

〈市況〉

国内株式市場は、ロシアのウクライナ侵攻から世界的なリスク回避姿勢が強まり期初は下値を試しましたが、停戦交渉に対する期待の高まりなどを受けて2022年3月半ば以降反発しました。その後は、欧米の金融引締めに対する警戒感が和らいだ7月から8月半ばにかけて値を戻す一方、主要国の利上げ継続や景気後退懸念を背景に12月初旬から年末にかけては大きく値を崩すなど方向感のない動きが続きました。2023年の年明け以降も欧米のインフレ高止まりなどが上値を重くしましたが、インバウンド需要の回復期待や日本銀行の金融緩和策は当面維持されるとの見方などを背景に期末にかけて上昇しました。

※上記はベンチマークの値動きに基づき記載しています。

■当期の運用経過

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

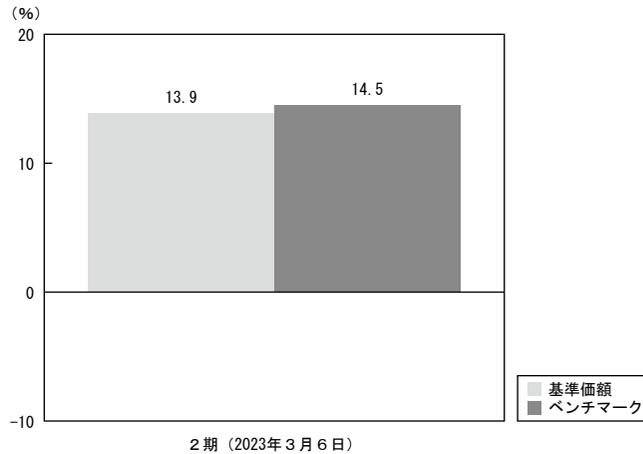
当ファンドは、日経225インデックスマザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を中心に投資を行なうことを基本としています。マザーファンドにおいては、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当ファンドは、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

当期も、運用の基本方針に則り、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、株価指数先物取引を利用することにより、期を通じて実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100%で推移させました。

■ベンチマークとの差異について



当期の当ファンドの基準価額の騰落率は+13.9%、ベンチマークの騰落率は+14.5%となりました。信託報酬やその他費用、有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等（株価指数先物を含みます。）とベンチマークとの騰落率の差異もかい離要因としてあげられます。

■今後の運用方針

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資し、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

今後もわが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。なお、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市場の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 2 期		項 目 の 概 要
	(2022. 3. 8 ~ 2023. 3. 6)		
	金 額	比 率	
信託報酬	14円	0.143%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,640円です。
（投信会社）	(5)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(6)	(0.066)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.014	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（先物・オプション）	(1)	(0.011)	
その他費用	10	0.105	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(2)	(0.017)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(9)	(0.088)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	25	0.262	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

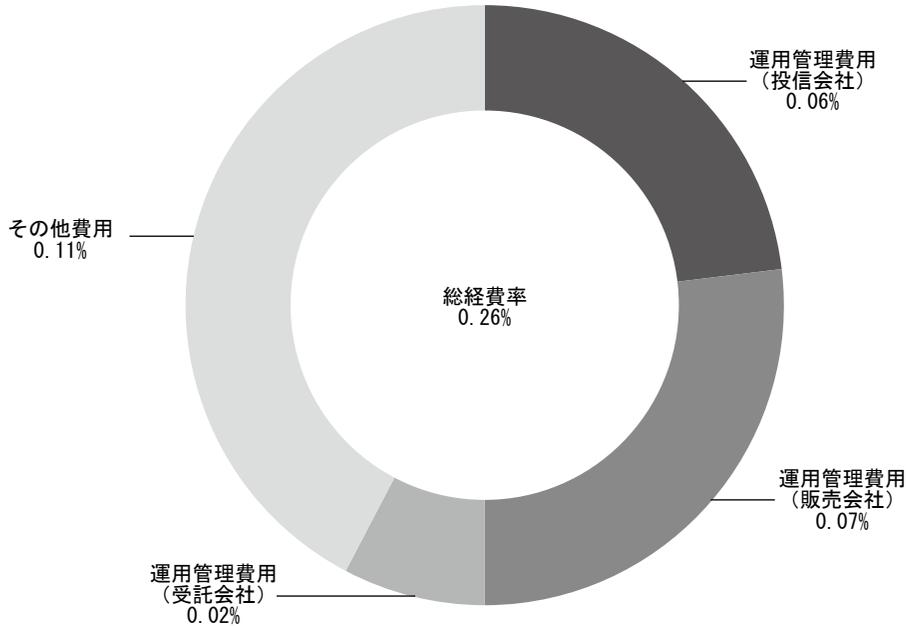
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.26%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2022年3月8日から2023年3月6日まで)

(1) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックスマザーファンド	1,415,499	1,752,500	1,215,980	1,531,680

*単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	PayPay投信 日経225インデックス	日経225インデックスマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	－千円	6,309,830千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	－千円	2,677,027千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	－	2.35

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

*－印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2022年3月8日 至2023年3月6日)

〈PayPay投信 日経225インデックス〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈日経225インデックスマザーファンド〉

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,122	－	0.0	3,186	－	0.0
株 式 先 物 取 引	9,129	－	0.0	9,183	－	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*平均保有割合19.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	134	144	143

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	85千円
うち利害関係人への支払額 (B)	－千円
(B) / (A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、Zホールディングス株式会社です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

*単位未満は切捨て。

■ 組入資産の明細 (2023年3月6日現在)

(1) 親投資信託残高

項 目	期 首 (前 期 末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
日経225インデックスマザーファンド	千口 402,788	千円 459,178	千口 602,306	千円 784,203

*単位未満は切捨て。

*日経225インデックスマザーファンド合計の受益権口数は2,744,068千口です。

■ 投資信託財産の構成 (2023年3月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックスマザーファンド	千円 784,203	% 89.9
コール・ローン等、その他	88,566	10.1
投 資 信 託 財 産 総 額	872,769	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月6日)現在

項 目	当 期 末
	円
(A)資 産	872,769,727
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,346,197
日経225インデックスマザーファンド(評価額)	784,203,530
未 収 入 金	76,220,000
(B)負 債	86,966,876
未 払 解 約 金	86,164,597
未 払 信 託 報 酬	501,421
未 払 利 息	8
そ の 他 未 払 費 用	300,850
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	785,802,851
元 本	782,300,602
次 期 繰 越 損 益 金	3,502,249
(D)受 益 権 総 口 数	782,300,602口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,045円

■損益の状況

(自2022年3月8日 至2023年3月6日)

項 目	当 期
	円
(A)配 当 等 収 益	△1,568
受 取 利 息	80
支 払 利 息	△1,648
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	34,716,403
売 買 益	63,915,838
売 買 損	△29,199,435
(C)信 託 報 酬 等	△1,546,035
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	33,168,800
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△1,550,756
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△28,115,795
(配 当 等 相 当 額)	(3,797,211)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△31,913,006)
(G)計 (D + E + F)	3,502,249
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,502,249
追 加 信 託 差 損 益 金	△28,115,795
(配 当 等 相 当 額)	(7,942,747)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△36,058,542)
分 配 準 備 積 立 金	31,618,044

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

- ・ 期首元本額 522,660,035円
- ・ 期中追加設定元本額 2,448,191,401円
- ・ 期中一部解約元本額 2,188,550,834円

■収益分配金のお知らせ

当期の収益分配は、見送らせていただきました。

日経225インデックスマザーファンド 運用報告書

第3期（決算日 2023年1月30日）

（計算期間：2022年2月1日～2023年1月30日）

「日経225インデックスマザーファンド」の第3期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は、行ないません。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス(ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率	純資産総額
	期騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率				
(設定日) 2020年1月30日	円 10,000	% —	37,254.45	% —	% —	% —	% —	百万円 0.99
1期(2021年2月1日)	12,493	24.9	46,425.29	24.6	87.5	12.6	—	2,673
2期(2022年1月31日)	12,209	△2.3	45,371.48	△2.3	81.5	18.2	—	2,819
3期(2023年1月30日)	12,639	3.5	47,130.42	3.9	83.9	15.8	—	3,818

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス(ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券比率
	騰落率	期中騰落率	期騰落率	期中騰落率			
(期首) 2022年1月31日	円 12,209	% —	45,371.48	% —	81.5	18.2	—
2月末	11,993	△1.8	44,595.18	△1.7	90.7	9.6	—
3月末	12,694	4.0	47,173.86	4.0	79.4	20.5	—
4月末	12,256	0.4	45,524.44	0.3	70.0	30.4	—
5月末	12,445	1.9	46,256.80	2.0	90.2	9.5	—
6月末	12,049	△1.3	44,843.60	△1.2	78.3	22.0	—
7月末	12,689	3.9	47,240.59	4.1	74.7	25.3	—
8月末	12,833	5.1	47,760.69	5.3	80.9	19.0	—
9月末	11,944	△2.2	44,470.99	△2.0	80.1	20.1	—
10月末	12,689	3.9	47,302.96	4.3	78.4	21.4	—
11月末	12,873	5.4	47,968.16	5.7	77.7	22.2	—
12月末	12,024	△1.5	44,827.29	△1.2	89.0	10.7	—
(期末) 2023年1月30日	12,639	3.5	47,130.42	3.9	83.9	15.8	—

*騰落率は期首比。

*株式先物比率は、買建比率－売建比率。

●「日経平均」について
「日経平均」（「日経平均株価」、「日経225」、「日経平均トータルリターン・インデックス」を含みます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は「日経平均」自体及び「日経平均」を算出する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■当期の運用実績

〈基準価額の動き〉

当期末の基準価額は、前期末比430円上昇(+3.5%)の12,639円となりました。

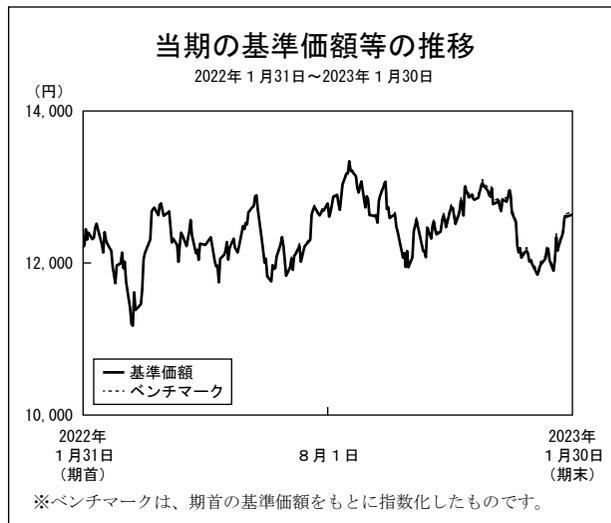
〈基準価額の主な変動要因〉

日経平均トータルリターン・インデックス（ベンチマーク）と概ね連動する投資成果を目指して運用を行なった結果、ベンチマークが上昇したことなどから基準価額は上昇しました。詳しくは〈市況〉をご参照ください。

〈市況〉

ロシアによるウクライナ侵攻を受けて世界的なリスク回避の動きが強まり、2022年3月上旬にかけて国内株式市場は下げ幅を拡大しました。その後は、欧米のインフレ指標や金融当局者の発言などに一喜一憂する展開となりました。12月には世界的な景気後退懸念が意識されたことに加えて日本銀行が金融政策の修正を行ったことも嫌気されました。一方、米国の利上げ打ち止め期待が高まったことなどをを受けて2023年1月は値を戻すなど期を通して不安定な動きが続きました。

※上記はベンチマークの値動きに基づき記載しています。



■当期の運用経過

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なうことを基本としています。なお、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用する場合があります。

当期も、運用の基本方針に則り、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行ないました。また、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、株価指数先物取引を利用することにより、期を通じて実質的な株式組入比率（上場投資信託証券や株価指数先物を含めた組入比率をいいます。）を概ね100%で推移させました。

■ベンチマークとの差異について

当期の当ファンドの基準価額の騰落率は+3.5%、ベンチマークの騰落率は+3.9%となりました。有価証券売買時の売買委託手数料等がマイナス要因となりました。また、保有有価証券等（株価指数先物を含みます。）とベンチマークとの騰落率の差異もかい離要因としてあげられます。

■今後の運用方針

今後もわが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とし、日経平均トータルリターン・インデックスと概ね連動する投資成果を目指して運用を行なってまいります。なお、日経平均株価に採用されている銘柄を一括で売買できない場合等においては、株式への投資に代えて、上場投資信託証券や株価指数先物取引を利用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

※上記は作成日時点の見通しであり、今後予告なしに変更することがあります。また市況により方針通りの運用が行われない場合があります。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	第 3 期 (2022. 2. 1 ~ 2023. 1. 30)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (0) (2)	
合 計	2	0.014	期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,391円です。

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年2月1日から2023年1月30日まで)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	955	3,888,863	758	3,186,959
	(7)	(-)		

* 金額は受渡し代金。

* 単位未満は切捨て。

* () 内は、増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引 日経225	9,310	9,193	329	330

* 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,075,822千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,612,436千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.70

*期中の株式売買金額は、受渡し代金。

*期中の平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

*単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況（自2022年2月1日 至2023年1月30日）

● 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	3,888	—	0.0	3,186	—	0.0
株 式 先 物 取 引	9,641	—	0.0	9,523	—	0.0

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	166	144	154

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

● 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	458千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	0.0%

*金額は受渡し代金。単位未満は切捨て。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社、Zホールディングス株式会社です。

■組入資産の明細 (2023年1月30日現在)

(1) 国内株式 (上場株式)

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	3	4	2,128
マルハニチロ	0.3	—	—
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	1.2	1.6	2,320
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	3	4	9,700
大成建設	0.6	0.8	3,596
大林組	3	4	3,984
清水建設	3	4	2,900
長谷工コーポレーション	0.6	0.8	1,192
鹿島建設	1.5	2	3,168
大和ハウス工業	3	4	12,404
積水ハウス	3	4	9,764
日揮ホールディングス	3	4	6,716
食料品 (3.5%)			
日清製粉グループ本社	3	4	6,440
明治ホールディングス	0.6	0.8	5,288
日本ハム	1.5	2	7,610
サッポロホールディングス	0.6	0.8	2,452
アサヒグループホールディングス	3	4	16,932
キリンホールディングス	3	4	7,922
宝ホールディングス	3	4	4,128
キッコーマン	3	4	27,160
味の素	3	4	16,896
ニチレイ	1.5	2	5,370
日本たばこ産業	3	4	10,598
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.3	0.4	410
ユニチカ	0.3	—	—
帝人	0.6	0.8	1,049
東レ	3	4	3,185
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	3	4	2,128
日本製紙	0.3	0.4	380
化学 (7.3%)			
クラレ	3	4	4,248
旭化成	3	4	3,889
レゾナック・ホールディングス	0.3	0.4	880
住友化学	3	4	1,988
日産化学	3	4	24,320
東ソー	1.5	2	3,384
トクヤマ	0.6	0.8	1,479
デンカ	0.6	0.8	2,145
信越化学工業	3	4	76,940
三井化学	0.6	0.8	2,448

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	1.5	2	1,453
UBE	0.3	0.4	804
花王	3	4	20,916
D I C	0.3	0.4	952
富士フィルムホールディングス	3	4	27,560
資生堂	3	4	27,240
日東電工	3	4	33,320
医薬品 (7.4%)			
協和キリン	3	4	11,484
武田薬品工業	3	4	16,540
アステラス製薬	15	20	38,270
住友ファーマ	3	4	3,624
塩野義製薬	3	4	25,320
中外製薬	9	12	40,704
エーザイ	3	4	32,436
第一三共	9	12	51,288
大塚ホールディングス	3	4	16,680
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	1.2	1.6	5,240
ENEOSホールディングス	3	4	1,874
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	1.5	2	4,266
ブリヂストン	3	4	19,352
ガラス・土石製品 (1.0%)			
A G C	0.6	0.8	3,820
日本板硝子	0.3	0.4	249
日本電気硝子	0.9	1.2	2,871
住友大阪セメント	0.3	0.4	1,354
太平洋セメント	0.3	0.4	878
東海カーボン	3	4	4,428
T O T O	1.5	2	10,100
日本碍子	3	4	7,088
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.3	0.4	1,080
神戸製鋼所	0.3	0.4	279
J F Eホールディングス	0.3	0.4	686
大平洋金属	0.3	0.4	802
非鉄金属 (0.9%)			
日本軽金属ホールディングス	0.3	0.4	633
三井金属鉱業	0.3	0.4	1,374
東邦亜鉛	0.3	0.4	862
三菱マテリアル	0.3	0.4	891
住友金属鉱山	1.5	2	10,570
D O W Aホールディングス	0.6	0.8	3,572
古河電気工業	0.3	0.4	992
住友電気工業	3	4	6,172

日経225インデックスマザーファンド

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
フジクラ	3	4	3,916
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.3	0.4	773
機械 (5.6%)			
日本製鋼所	0.6	0.8	2,185
オークマ	0.6	0.8	4,120
アマダ	3	4	4,632
SMC	—	0.4	26,788
小松製作所	3	4	12,540
住友重機械工業	0.6	0.8	2,260
日立建機	3	4	12,220
クボタ	3	4	7,668
荏原製作所	0.6	0.8	4,376
ダイキン工業	3	4	90,100
日本精工	3	4	2,900
NTN	3	4	1,072
ジェイテクト	3	4	3,800
三井E&Sホールディングス	0.3	0.4	158
日立造船	0.6	0.8	669
三菱重工業	0.3	0.4	2,026
IHI	0.3	0.4	1,562
電気機器 (23.6%)			
コニカミノルタ	3	4	2,200
ミネベアミツミ	3	4	9,048
日立製作所	0.6	0.8	5,442
三菱電機	3	4	5,662
富士電機	0.6	0.8	4,200
安川電機	3	4	20,200
日本電産	—	3.2	23,328
オムロン	3	4	29,472
ジーエス・ユアサ コーポレーション	0.6	0.8	1,803
日本電気	0.3	0.4	1,856
富士通	0.3	0.4	7,472
沖電気工業	0.3	—	—
セイコーエプソン	6	8	15,944
パナソニック ホールディングス	3	4	4,806
シャープ	3	4	4,284
ソニーグループ	3	4	46,400
TDK	9	12	55,320
アルプスアルパイン	3	4	5,208
横河電機	3	4	9,004
アドバンテスト	6	8	75,360
キーエンス	0.3	0.4	24,012
カシオ計算機	3	4	5,440
ファナック	3	4	92,660
京セラ	6	8	53,392
太陽誘電	3	4	17,660
村田製作所	2.4	3.2	23,900
SCREENホールディングス	0.6	0.8	7,728

銘柄	前期末	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
キヤノン	4.5	6	17,685
リコー	3	4	4,052
東京エレクトロン	3	4	183,160
輸送用機器 (4.4%)			
デンソー	3	4	27,856
川崎重工業	0.3	0.4	1,175
日産自動車	3	4	1,815
いすゞ自動車	1.5	2	3,226
トヨタ自動車	15	20	38,040
日野自動車	3	4	2,136
三菱自動車工業	0.3	0.4	196
マツダ	0.6	0.8	820
本田技研工業	6	8	25,520
スズキ	3	4	19,220
SUBARU	3	4	8,444
ヤマハ発動機	3	4	12,680
精密機器 (4.2%)			
テルモ	12	16	60,464
ニコン	3	4	5,056
オリンパス	12	16	38,184
HOYA	—	2	29,070
シチズン時計	3	4	2,456
その他製品 (2.7%)			
パンダイナムコホールディングス	3	4	34,440
凸版印刷	1.5	2	4,142
大日本印刷	1.5	2	6,110
ヤマハ	3	4	20,040
任天堂	0.3	4	22,392
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.3	0.4	186
中部電力	0.3	0.4	514
関西電力	0.3	0.4	494
東京瓦斯	0.6	0.8	2,027
大阪瓦斯	0.6	0.8	1,638
陸運業 (1.4%)			
東武鉄道	0.6	0.8	2,432
東急	1.5	2	3,354
小田急電鉄	1.5	2	3,380
京王電鉄	0.6	0.8	3,768
京成電鉄	1.5	2	7,450
東日本旅客鉄道	0.3	0.4	2,900
西日本旅客鉄道	0.3	0.4	2,166
東海旅客鉄道	0.3	0.4	6,342
ヤマトホールディングス	3	4	9,020
NIPPON EXPRESSホールディン	0.3	0.4	2,972
海運業 (0.3%)			
日本郵船	0.3	1.2	3,640
商船三井	0.3	1.2	3,798
川崎汽船	0.3	1.2	3,216

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
空運業 (0.0%)				
ANAホールディングス	0.3	0.4	1,161	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	1.5	2	5,972	
情報・通信業 (11.7%)				
ネクソン	6	8	25,080	
Zホールディングス	1.2	1.6	600	
トレンドマイクロ	3	4	25,480	
日本電信電話	1.2	1.6	6,220	
KDDI	18	24	96,912	
ソフトバンク	3	4	5,938	
東宝	0.3	0.4	1,914	
エヌ・ティ・ティ・データ	15	20	40,420	
コナミグループ	3	4	25,440	
ソフトバンクグループ	18	24	147,936	
卸売業 (2.8%)				
双日	0.3	0.4	1,028	
伊藤忠商事	3	4	16,752	
丸紅	3	4	6,390	
豊田通商	3	4	21,680	
三井物産	3	4	15,464	
住友商事	3	4	9,320	
三菱商事	3	4	17,448	
小売業 (11.6%)				
J.フロント リテイリング	1.5	2	2,410	
三越伊勢丹ホールディングス	3	4	5,588	
セブン&アイ・ホールディングス	3	4	24,580	
高島屋	1.5	2	3,590	
丸井グループ	3	4	8,708	
イオン	3	4	10,516	
ファーストリテイリング	3	4	314,920	
銀行業 (0.7%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	4	4,472	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3	4	2,344	
SBI新生銀行	0.3	—	—	
あおぞら銀行	0.3	0.4	1,047	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	4	3,920	
りそなホールディングス	0.3	0.4	296	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.4	1,941	
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.4	2,320	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
千葉銀行	3	4	3,996	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.6	0.8	2,452	
静岡銀行	3	—	—	
みずほフィナンシャルグループ	0.3	0.4	825	
証券・商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	3	4	2,432	
野村ホールディングス	3	4	2,073	
松井証券	3	4	3,100	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	0.6	0.8	4,538	
MS&ADインシュアランスグループホール	0.9	1.2	5,056	
第一生命ホールディングス	0.3	0.4	1,240	
東京海上ホールディングス	1.5	6	16,479	
T&Dホールディングス	0.6	0.8	1,688	
その他金融業 (0.7%)				
クレディセゾン	3	4	6,696	
オリックス	—	4	9,046	
日本取引所グループ	3	4	7,936	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	3	4	2,596	
三井不動産	3	4	9,718	
三菱地所	3	4	6,692	
東京建物	1.5	2	3,190	
住友不動産	3	4	12,624	
サービス業 (4.5%)				
エムスリー	7.2	9.6	34,022	
ディー・エヌ・エー	0.9	1.2	2,158	
電通グループ	3	4	16,680	
サイバーエージェント	2.4	3.2	3,884	
楽天グループ	3	4	2,684	
リクルートホールディングス	9	12	50,724	
日本郵政	3	4	4,562	
セコム	3	4	30,820	
合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額
		560	765	3,204,555
	銘柄数 (比率)	225	225	(83.9%)

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	銘柄別	当期末		
		買建額	売建額	評価損益
国内		百万円	百万円	百万円
株式先物取引	日経225	602	—	29

*単位未満は切捨て。

*—印は組入れなし。

■投資信託財産の構成 (2023年1月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,204,555	82.7
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	670,082	17.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,874,637	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月30日)現在

項 目	当 期 末	円
(A)資 産	4,042,897,534	
コー ル ・ ロ ー ン 等	663,387,194	
株 式 (評 価 額)	3,204,555,840	
未 収 入 金	29,927,900	
未 収 配 当 金	5,246,600	
差 入 委 託 証 拠 金	139,780,000	
(B)負 債	224,333,890	
未 払 金	1,363,300	
未 払 解 約 金	54,710,000	
未 払 利 息	590	
差 入 委 託 証 拠 金 代 用 有 価 証 券	168,260,000	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	3,818,563,644	
元 本	3,021,295,568	
次 期 繰 越 損 益 金	797,268,076	
(D)受 益 権 総 口 数	3,021,295,568口	
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,639円	

■損益の状況

(自2022年2月1日 至2023年1月30日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	54,194,565	
受 取 配 当 金	54,451,972	
取 得 利 息	5,372	
そ の 他 収 益 金	1,381	
支 払 利 息	△264,160	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	204,270,699	
売 買 益	350,956,712	
売 買 損	△146,686,013	
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△29,465,850	
取 引 益	167,401,200	
取 引 損	△196,867,050	
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	228,999,414	
(E)前 期 繰 越 損 益 金	510,111,716	
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	906,801,129	
(G)解 約 差 損 益 金	△848,644,183	
(H)計 (D + E + F + G)	797,268,076	
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	797,268,076	

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	2,309,122,514円
・期中追加設定元本額	3,967,848,871円
・期中一部解約元本額	3,255,675,817円

※期末における元本の内訳

PayPay投信 日経225インデックス	638,675,502円
日経225インデックスファンド (適格機関投資家私募)	2,382,620,066円